旧弁護団が東京地裁の裁判で「争議団としての代理人は受任できない」として争議団の意向を認めなかったため、代理人受任依頼断念を通告

岩村智文 弁護団長 殿

2005年8月 1日
東芝争議団（東芝賃金資格差別提訴団）
団長 袖山 政位
045-314-0565

東京地裁代理人受任依頼断念の件

大変お世話になっております。

私たちは、東芝賃金差別提訴団を結成して1995年に神奈川県地方労働委員会に「東芝賃金資格差別事件」を提訴し、2001年4月に地労委で、2004年11月に中労委で労働者全面勝利命令を勝ちとることができました。この勝利命令は、提訴団、弁護団、支援する会が団結して、法廷、職場、社会的包囲の3分野の闘いを成功させ、勝ちとってきたものであると確信しています。

しかし東芝は、労働委員会の命令に従わず、東京地裁に命令取り消しの裁判をおこしました。不当配転事件を含めて3度も断罪されながら、全く反省せず、争議解決の意志を示さない会社に対して今まで以上に団が団結して3分野の闘いを進めなければならないと考えています。

現在、団員の中で3名が団に結集せず、団費も長期間納入していないという不団結状態にありますが、3名は、現在も団に籍を置いており団の一員です。

10人で始めた「東芝賃金資格差別事件」は、個人としての申立てになっていますが、一つの事件として進められており、団として方針をまとめて会社と対決することが大切だと考えています。

私たちは、裁判所対応では、地労委、中労委の闘いと同じように、「団として方針を決め、弁護団、東芝争議を支援する会と相談しながら対応する」という従来通りの方針で望むことを確認してきました。

その上で、東京地裁の裁判でも地労委、中労委で奮闘していただいた弁護団に引き続き代理人を引き受けていただくよう、今年早々から繰り返しお願いしてきました。

しかし、弁護団からは、団としての意向では、弁護団として「代理人を受任できない、方針は変わらない」といわれています。

東京地裁は、補助参加人代理人が選任できないまま、3回の口頭弁論が開催されましたが、裁判長から「異例の措置としてきた」といわれたように、代理人の早期選任が求められています。

弁論準備が8月4日にきまる中で、団として「代理人受任問題」で繰り返し、議論・検討した結果、裁判所対応の中で、「団として対応する」という、団の意向が認められなくなるようでは、代理人の受任依頼を断念せざるをえないという結論にいたりしました。

団としては、今後、非常に困難になることも覚悟していますが、新たな体制で裁判での勝利判決をめざすとともに、職場、社会的包囲の運動を強め、年内の争議全面解決にむけて全力で奮闘する決意です。

なお、横浜地裁での「不当配転事件」では、引き続き奮闘していただく事をよろしくお願いたします。

以上